

議案第34号

平成31年度

入間市水道事業会計予算

平成 3 1 年度入間市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 3 1 年度入間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		6 7, 9 0 0 戸
(2) 年 間 総 給 水 量		1 7, 0 6 7, 7 6 0 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		4 6, 6 3 3 m ³
(4) 主要な建設改良事業		

配水管改良事業

	鍵山東金子線送水管整備工事 (第二工区) (継続)	1 3 8, 2 7 5 千円
	鍵山東金子線送水管整備工事 (第六工区) (継続)	1 7 2, 3 7 0 千円
	西武支所線バックアップ管整備事業 (継続)	2 0 5, 5 9 0 千円
	入間ヶ丘団地内配水管布設替工事 (第二工区) (継続)	7 9, 8 6 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水 道 事 業 収 益		3, 1 7 5, 7 2 1 千円
第 1 項 営 業 収 益		2, 8 3 0, 9 9 7 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		3 4 4, 7 2 3 千円
第 3 項 特 別 利 益		1 千円
	支	出
第 1 款 水 道 事 業 費 用		2, 8 6 7, 7 7 8 千円
第 1 項 営 業 費 用		2, 8 1 3, 7 0 6 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		4 2, 9 9 0 千円
第 3 項 特 別 損 失		1, 0 8 2 千円
第 4 項 予 備 費		1 0, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,186,752千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124,886千円、減債積立金189,198千円、過年度分損益勘定留保資金872,668千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	536,691千円
第1項	企業債	400,000千円
第2項	負担金	75,651千円
第3項	加入金	61,040千円
支		出
第1款	資本的支出	1,723,443千円
第1項	建設改良費	1,534,245千円
第2項	企業債償還金	189,198千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	鍵山東金子線送水管整備 工事（第六工区）	千円 344,740	平成31年度	172,370千円
				平成32年度 (2020年度)	172,370千円
		西武支所線バックアップ 管整備事業	千円 411,180	平成31年度	205,590千円
				平成32年度 (2020年度)	205,590千円
		入間ヶ丘団地内配水管 布設替工事（第二工区）	千円 159,720	平成31年度	79,860千円
				平成32年度 (2020年度)	79,860千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
鍵山浄水場等管理業務委託	平成31年度から平成36年度まで (2024年度まで)	558,250千円
西武第一配水池建設工事実施 設計業務委託	平成31年度から平成32年度まで (2020年度まで)	21,120千円
扇町屋配水場改修工事実施設 計業務委託	平成31年度から平成32年度まで (2020年度まで)	40,370千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良費	千円 400,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率)	借入先の融資条件に よる。ただし、企業 財政の都合により据 置期間及び償還期間 を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に 借換えすることがで きる。
計	千円 400,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 273,632千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,481千円と定める。

平成31年2月19日提出

入間市長 田中龍夫

平成 3 1 年 度

入間市水道事業会計予算説明書

平成31年度入間市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業			3,175,721	
収 益	1 営業収益		2,830,997	
		1 給水収益	2,642,373	
		2 その他の営業収益	188,624	
	2 営業外収益		344,723	
		1 受取利息	5,973	
		2 長期前受金戻入	325,643	
		3 雑収益	2,108	
		4 消費税及び地方消費税還付金	10,999	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業			2,867,778	
費 用	1 営業費用		2,813,706	
		1 原水及び浄水費	1,165,368	
		2 配水費	399,125	
		3 給水費	108,809	
		4 委員会費	241	
		5 業務費	150,190	
		6 総係費	86,550	
		7 減価償却費	841,817	
		8 資産減耗費	61,605	
		9 その他の営業費用	1	
	2 営業外費用		42,990	
		1 支払利息	42,989	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		1,082	
		1 過年度損益修正損	1,081	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			536,691	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	
	2 負 担 金		75,651	
		1 負 担 金	75,651	
	3 加 入 金		61,040	
		1 加 入 金	61,040	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,723,443	
	1 建 設 改 良 費		1,534,245	
		1 事 務 費	71,799	
		2 配 水 場 改 良 費	27,170	
		3 配 水 管 改 良 費	1,360,132	
		4 量 水 器 費	3,070	
		5 固 定 資 産 購 入 費	72,074	
	2 企 業 債 償 還 金		189,198	
		1 企 業 債 償 還 金	189,198	

平成31年度入間市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			2,830,997	
	1 給水収益		2,642,373	
		1 水道料金	2,642,373	○水道料金 2,642,373
	2 その他の営業収益		188,624	
		1 手数料	74,316	○工事設計審査手数料 2,371 ○工事検査手数料 4,742 ○消火栓立会手数料 28 ○証明書交付手数料 3 ○道路占用申請手数料 60 ○下水道使用料徴収等受託事務手数料 66,974 ○給水装置工事事業者指定手数料 138
		2 負担金	21,862	○道路改良等工事負担金 500 ○消火栓維持管理負担金等 21,362
		3 雑収益	886	○水道施設破損事故等補償料 886
		4 水道利用加入金	91,560	○水道利用加入金 91,560
2 営業外収益			344,723	
	1 受取利息		5,973	
		1 預金利息	5,973	○大口定期預金利息 5,973
	2 長期前受金戻入		325,643	
		1 受贈財産評価額長期前受金戻入	45,991	○受贈財産評価額長期前受金戻入 45,991
		2 寄附金長期前受金戻入	29,386	○寄附金長期前受金戻入 29,386
		3 浄水分与補償金長期前受金戻入	2	○浄水分与補償金長期前受金戻入 2
		4 工事負担金長期前受金戻入	187	○工事負担金長期前受金戻入 187

項	目	節	予 定 額	備 考	
(2 営業外収益)	(2 長期前受金戻入)	5 他 会 計 負担金長 期前受金 戻 入	127,561	○他会計負担金長期前受金戻入 127,561	
		6 水道利用 加入金長 期前受金 戻 入	114,022	○水道利用加入金長期前受金戻入 114,022	
		7 国庫補助 金長期前 受金戻入	8,494	○国庫補助金長期前受金戻入 8,494	
	3 雑 収 益		2,108		
		1 不 用 品 売却収益		18	○量水器スクラップ代金 18
			2 その他の 雑 収 益	2,090	○コピー・カラープリンタ使用料 144
					○児童遊園地用地賃貸料 1,243
					○学童保育室用地賃貸料 576
					○量水器紛失弁償代金等 127
	4 消 費 税 及び地方 消 費 税 還 付 金	1 消 費 税 及び地方 消 費 税 還 付 金		10,999	
			10,999	○平成31年度消費税及び地方消費税 還付金 10,999	
3 特別利益			1		
1 過年度損 益修正益	1 過年度損 益修正益		1		
			1	○過年度損益修正益 1	

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用			2,813,706	
	1 原水及び 浄水費		1,165,368	
		1 給 料	17,241	○給料 4人外1人(再任用短時間勤務職員) 17,241
		2 手 当	8,602	○扶養手当 828 ○管理職手当 516 ○住居手当 324 ○通勤手当 399 ○時間外勤務手当 647 ○期末手当 2,795 ○勤勉手当 1,977 ○地域手当 1,116
		3 賞与引当 金繰入額	2,386	○期末手当 1,398 ○勤勉手当 988
		4 法 定 福 利 費	6,934	○職員共済組合負担金 4,765 ○職員退職手当負担金 2,118 ○公務員災害補償基金負担金 51
		5 法定福利 費引当金 繰入額	462	○職員共済組合負担金 462
		6 被 服 費	97	○職員貸与被服費 97
		7 備 消 品 費	1,243	○事務用消耗品 33 ○中央監視機器用消耗品 116 ○電気設備用消耗品 266 ○機械用消耗品 404 ○水質管理用消耗品 297 ○計装機器用消耗品 94 ○ドライブレコーダー 33
		8 燃 料 費	152	○自動車用等燃料費 152
		9 光熱水費	106	○下水道使用料等 106
		10 通 信 運 搬 費	468	○電話料 366 ○インターネット利用料等 102
		11 委 託 料	131,813	○水質検査等業務委託料 5,427 ○鍵山浄水場等管理業務委託料 81,423 ○機械及び装置等関連業務委託料 37,118 ○施設清掃及び除草等業務委託料 1,696 ○入間市水道事業水利使用許可申請書作成業務委託料 4,719 ○浄水施設天日乾燥床透水シート設置業務委託料 1,430

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(1 原水及び浄水費)	12 手 数 料	376	○県水水質検査手数料	376
		13 賃 借 料	138	○清掃器具借上料等	138
		14 修 繕 費	23,276	○自動車点検等	88
				○浄水施設薬品混和池攪拌機修繕	1,188
				○浄水施設修繕	22,000
		15 動 力 費	46,064	○電力料	45,953
				○自家用発電機燃料	111
		16 薬 品 費	6,288	○次亜塩素酸ナトリウム等	6,288
		17 材 料 費	55	○浄水施設用材料	55
	18 受 水 費	919,356	○県水受水費	919,356	
	19 保 険 料	311	○自動車保険料	37	
			○建物任意共済保険料	274	
	2 配 水 費			399,125	
		1 給 料	19,418	○給料 4人外2人(再任用短時間勤務職員)	19,418
		2 手 当	9,421	○扶養手当	582
				○管理職手当	636
				○通勤手当	255
				○時間外勤務手当	1,485
				○期末手当	3,067
				○勤勉手当	2,157
				○地域手当	1,239
		3 賞与引当 金繰入額	2,612	○期末手当	1,533
				○勤勉手当	1,079
		4 法 定 福 利 費	7,436	○職員共済組合負担金	5,186
				○職員退職手当負担金	2,192
	○公務員災害補償基金負担金			58	
	5 法定福利 費引当金 繰 入 額	506	○職員共済組合負担金	506	
6 被 服 費	162	○職員貸与被服費	162		
7 備 消 品 費	425	○事務用消耗品	113		
		○情報処理機器用消耗品	104		
		○工具器具用消耗品	175		
		○ドライブレコーダー	33		
8 燃 料 費	290	○自動車用等燃料費	290		
9 光熱水費	116	○各施設電灯料等	116		
10 印 刷 製 本 費	22	○大判コピー	22		
11 通 信 運 搬 費	2,357	○電話料及びテレメーター回線使用料等	2,357		

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(2 配水費)	12 委 託 料	169,474	○機械設備保守点検等委託料 2,146 ○計装及び電気設備保守点検等委託料 35,914 ○施設管理及び施設警備業務委託料 2,827 ○施設清掃及び除草等委託料 5,925 ○洗管等業務委託料 7,948 ○消火栓点検業務委託料 7,119 ○漏水修理及び漏水調査等委託料 107,595
		13 手 数 料	50	○浄化槽検査手数料 17 ○車検代行手数料 33
		14 賃 借 料	709	○ J R 軌道下占用料 6 ○機械器具借上料等 271 ○緊急資材共同備蓄システム 432
		15 修 繕 費	62,375	○施設及び機械設備修繕 45,815 ○配水管等修繕 16,075 ○自動車修繕等 485
		16 路 面 復 旧 費	18,379	○路面復旧費 18,379
		17 動 力 費	99,849	○電力料 99,343 ○自家用発電機用燃料 506
		18 薬 品 費	924	○次亜塩素酸ナトリウム 924
		19 材 料 費	4,004	○施設補修用材料 220 ○漏水修理用材料 3,784
		20 保 險 料	571	○自動車保険料 126 ○建物任意共済保険料 281 ○水道賠償責任保険料 164
		21 公 課 費	25	○自動車重量税 25
		3 給 水 費	108,809	
		1 給 料	19,708	○給料 5人 19,708
		2 手 当	10,345	○扶養手当 822 ○管理職手当 1,152 ○住居手当 324 ○通勤手当 135 ○時間外勤務手当 862 ○期末手当 3,359 ○勤勉手当 2,390 ○地域手当 1,301
		3 賞与引当 金繰入額	2,874	○期末手当 1,679 ○勤勉手当 1,195
		4 法 定 福 利 費	8,919	○職員共済組合負担金 6,197 ○職員退職手当負担金 2,661 ○公務員災害補償基金負担金 61

項	目	節	予 定 額	備 考		
(1 営業費用)	(3 給水費)	5 法定福利 費引当金 繰入額	557	○職員共済組合負担金	557	
		6 被 服 費	130	○職員貸与被服費	130	
		7 備 消 品 費	1,289	○事務用消耗品等 ○工事用消耗品 ○システム用消耗品 ○災害用消耗品	253 72 370 594	
		8 燃 料 費	269	○自動車用燃料費	269	
		9 印 刷 製 本 費	88	○給水装置工事台帳	88	
		10 通 信 運 搬 費	722	○電話料 ○衛星電話料等	223 499	
		11 委 託 料	45,835	○量水器等取替委託料 ○地理情報システム更新等委託料 ○上水道地理情報システム運用保守業務委託料 ○給水水理解析業務委託料 ○給水水質検査業務委託料 ○ウォーターパック保守点検業務委託料 ○カラープリンタ保守委託料	31,057 12,474 1,317 440 352 110 85	
		12 手 数 料	44	○車検代行手数料	44	
		13 修 繕 費	17,744	○取替用量水器出庫 ○自動車点検等 ○給水管取出替工事	11,624 670 5,450	
		14 保 険 料	216	○自動車保険料等	216	
		15 公 課 費	69	○自動車重量税	69	
		4 委員会費		241		
		1 報 酬	211	○上下水道審議会委員報酬 15人	211	
		2 旅 費	30	○費用弁償	30	
		5 業 務 費		150,190		
	1 給 料	5,375	○給料 2人	5,375		
	2 手 当	3,126	○扶養手当 ○住居手当 ○通勤手当 ○時間外勤務手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○地域手当	108 324 122 776 857 610 329		

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(5 業務費)	3 賞与引当 金繰入額	734	○期末手当 429 ○勤勉手当 305
		4 法 定 福 利 費	2,486	○職員共済組合負担金 1,744 ○職員退職手当負担金 726 ○公務員災害補償基金負担金 16
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	142	○職員共済組合負担金 142
		6 被 服 費	18	○職員貸与被服費 18
		7 備 消 品 費	40	○事務用消耗品 40
		8 委 託 料	131,880	○水道料金徴収等業務委託料 125,350 ○コンビニエンスストア収納業務委託料 4,629 ○クレジットカード収納業務委託料 1,862 ○休日開栓委託料 39
		9 手 数 料	3,384	○口座振替取扱手数料 3,384
		10 賃 借 料	3,000	○水道お客様センター借上料 3,000
		11 保 険 料	5	○集金動産保険料 5
		6 総 係 費	86,550	
			1 給 料	33,995
		2 手 当	17,312	○扶養手当 774 ○管理職手当 2,676 ○通勤手当 245 ○時間外勤務手当 1,164 ○期末手当 5,963 ○勤勉手当 4,243 ○地域手当 2,247
		3 賞与引当 金繰入額	5,102	○期末手当 2,981 ○勤勉手当 2,121
		4 賃 金	1,320	○パート職員賃金 1,320
		5 法 定 福 利 費	15,747	○職員共済組合負担金 11,056 ○職員退職手当負担金 4,584 ○公務員災害補償基金負担金 99 ○年金給付に要する費用 8
		6 法定福利 費引当金 繰 入 額	989	○職員共済組合負担金 989
		7 旅 費	256	○職員旅費 256
		8 被 服 費	39	○職員貸与被服費 39
		9 備 消 品 費	945	○事務用消耗品 820 ○湯水時用消耗品 55

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(6 総係費)	(9 備用品費)		○収入印紙代等 70	
		10 燃 料 費	66	○自動車用燃料費 66	
		11 印 刷 製 本 費	216	○決算書印刷代等 216	
		12 通 信 運 搬 費	362	○郵便料金等 194 ○F A X通信料等 168	
		13 広 告 料	834	○広告用消耗品 87 ○水道事業広報紙 330 ○F M放送広告料 142 ○湯水時用広告品 275	
		14 委 託 料	1,877	○w e b版水道事業会計システム保守料 399 ○企業会計システムソフト入替業務委託料 345 ○複合機パフォーマンスチャージ等 1,133	
		15 手 数 料	11	○証明書手数料等 11	
		16 賃 借 料	123	○有料道路通行料 10 ○ダム施設等見学会貸切バス 113	
		17 修 繕 費	308	○自動車点検等 308	
		18 補 償 金	500	○損害賠償補償料 500	
		19 購 読 料	85	○水道関係新聞 67 ○参考図書 18	
		20 研 修 費	423	○研修費 423	
		21 厚 生 費	354	○人間ドック助成金 341 ○特殊健康検査 13	
		22 会 費 負 担 金	408	○日本水道協会関係会費負担金 378 ○利根川水系水道事業者連絡協議会会費負担金 10 ○所沢地区労働基準協会連合会会費負担金 20	
		23 負 担 金	3,214	○市庁舎維持管理負担金 2,639 ○公式ホームページ運営管理費負担金 412 ○埼玉県電子入札共同システム負担金 82 ○上下水道部人事給与システム負担金 81	
		24 保 險 料	26	○自動車保険料等 26	
		25 貸倒引当 金繰入額	2,038	○平成27年度分不納欠損処理予定額 2,038	
		7 減 価 償 却 費		841,817	
			1 有形固定 資産減価 償 却 費	841,817	○有形固定資産減価償却費 841,817

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	8 資 産		61,605	
	減 耗 費	1 固定資産 除 却 費	61,605	○有形固定資産除却費（不課税） 34,443 ○有形固定資産除却費（課税） 27,162
		9 その他の 営業費用		1
		1 雑 支 出	1	○雑支出 1
2 営 業 外 費 用			42,990	
	1 支払利息		42,989	
		1 企 業 債 利 息	42,989	○企業債利息 42,989
	2 雑 支 出		1	
1 不 用 品 売却原価		1	○不用品売却原価 1	
3 特別損失			1,082	
	1 過年度損 益修正損		1,081	
		1 過年度損 益修正損	1,080	○過年度分水道料金過誤納金還付等 1,080
		2 過 年 度 貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1
	2 そ の 他 特別損失		1	
1 そ の 他 特別損失		1	○消費税市負担分 1	
4 予 備 費			10,000	
	1 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	○予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 企業債			400,000	
	1 企業債		400,000	
		1 企業債		400,000
2 負担金			75,651	
	1 負担金		75,651	
		1 負担金		75,651
3 加入金			61,040	
	1 加入金		61,040	
		1 水道利用 加入金		61,040

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建設			1,534,245	
改良費	1 事務費		71,799	
		1 給 料	32,588	○給料 9人 32,588
		2 手 当	21,530	○扶養手当 1,032 ○管理職手当 1,032 ○住居手当 1,266 ○通勤手当 378 ○時間外勤務手当 1,911 ○期末手当 8,081 ○勤勉手当 5,750 ○地域手当 2,080
		3 法 定 福 利 費	15,554	○職員共済組合負担金 11,039 ○職員退職手当負担金 4,398 ○公務員災害補償基金負担金 117
		4 被 服 費	185	○職員貸与被服費 185
		5 備 消 品 費	503	○工事用消耗品 108 ○事務用消耗品等 329 ○ドライブレコーダー 66
		6 燃 料 費	191	○自動車用燃料費 191
		7 印 刷 製 本 費	14	○函面青焼 14
		8 通 信 運 搬 費	92	○電話料 92
		9 委 託 料	467	○設計積算システム保守委託料 350 ○CAD変換ソフト保守更新委託料 29 ○プロッター機保守委託料 44 ○コピー機保守料 44
		10 手 数 料	33	○車検代行手数料 33
		11 修 繕 費	495	○自動車点検等 495
		12 保 険 料	123	○自動車保険料 123
		13 公 課 費	24	○自動車重量税 24
	2 配水場 改良費		27,170	
		1 工 事 請 負 費	22,000	○緊急工事 22,000
		2 委 託 料	5,170	○寺竹配水場拡張用地測量業務委託等 5,170

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	3 配水管 改良費		1,360,132	
		1 工 事 請 負 費	1,320,093	○単独工事 1,161,594 ○区画整理関連工事 55,209 ○その他関連工事 103,290
		2 委 託 料	37,758	○設計業務委託料等 37,758
		3 材 料 費	2,110	○支給材料 2,110
		4 負 担 金	171	○新光連結管量水器取替負担金 171
	4 量水器費		3,070	
		1 量水器費	3,070	○新設用量水器出庫 3,070
	5 固定資産 購 入 費		72,074	
		1 器具備品 購 入 費	67,584	○事務用パソコン購入費 4,345 ○上水道地理情報システム一式購入費 27,049 ○水道中央監視設備用システム機器 36,190
		2 土 地 購 入 費	4,490	○寺竹配水場拡張用地費 3,510 ○寺竹配水場拡張用地補償料 980
	2 企業債 償 還 金		189,198	
1 企業債 償 還 金		189,198		
	1 償還元金	189,198	○企業債償還元金 189,198	

平成31年度 入間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	215,954
減価償却費	841,817
固定資産除却費	34,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 323
長期前受金戻入額	△ 325,643
受取利息	△ 5,973
支払利息	42,989
未収金の増減額(△は増加)	△ 26,829
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,648
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 615
預り金の増減額	400
小計	<u>755,572</u>
利息の受取額	5,973
利息の支払額	<u>△ 42,989</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	718,556
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,602,818
国庫補助金等による収入	121,011
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,471,167</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>210,802</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 541,809
資金期首残高	<u>3,172,417</u>
資金期末残高	2,630,608

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(3) 22	211	95,737	1,320	62,514	159,782	44,178	203,960
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 9	0	32,588	0	21,530	54,118	15,554	69,672
	合 計	15	(3) 31	211	128,325	1,320	84,044	213,900	59,732	273,632
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(3) 22	211	92,887	1,269	60,737	155,104	44,088	199,192
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 9	0	35,229	0	23,051	58,280	17,245	75,525
	合 計	15	(3) 31	211	128,116	1,269	83,788	213,384	61,333	274,717
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	2,850	51	1,777	4,678	90	4,768
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 2,641	0	△ 1,521	△ 4,162	△ 1,691	△ 5,853
	合 計	0	(0) 0	0	209	51	256	516	△ 1,601	△ 1,085

* () 内の職員数は短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	4,146	6,012	8,312	2,238	1,534	0	6,845	32,142
	前 年 度	3,576	6,012	8,265	3,246	1,700	0	7,037	31,919	22,033
	比 較	570	0	47	△ 1,008	△ 166	0	△ 192	223	782

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	209	給与改定に伴 う増減分	219	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 0.17%
		昇給に伴う増 加分	1,337		平均昇給率 1.08% 昇給期 1月 実質昇給人数 26人
		その他の増減 分	△ 1,347	職員構成の変動等による	
手 当	256	制度改正に伴 う増減分	505	扶養手当 96 地域手当 20 住居手当 △384 時間外勤務手当 16 期末手当 76 勤勉手当 681	配偶者・子等の支給月額改定 給料及び扶養手当改定に伴う はね返り 職員所有に係る住宅に対する 手当廃止 給料改定に伴うはね返り 給料及び扶養手当改定に伴う はね返り 年間+0.05月分改定 1.80月分→1.85月分
		その他の増減 分	△ 249	扶養手当 474 地域手当 27 住居手当 △ 624 通勤手当 △ 166 時間外勤務手当 △ 208 期末手当 147 勤勉手当 101	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,952
	平均給与月額(円)	390,723
	平均年齢(歳)	43.0
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,506
	平均給与月額(円)	389,593
	平均年齢(歳)	42.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,300	158,300	167,400
大 学 卒	187,200	187,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	1 級	(0)	(-)	30年1月1日現在	1 級	(0)	(-)
		2	6.5			3	9.7
	2 級	(0)	(-)		2 級	(0)	(-)
		7	22.6			11	35.5
	3 級	(3)	(100.0)		3 級	(3)	(100.0)
		5	16.1			0	0.0
	4 級	(0)	(-)		4 級	(0)	(-)
		2	6.5			2	6.5
	5 級	(0)	(-)		5 級	(0)	(-)
		5	16.1			5	16.1
6 級	(0)	(-)	6 級	(0)	(-)		
	5	16.1		5	16.1		
7 級	(0)	(-)	7 級	(0)	(-)		
	3	9.7		3	9.7		
8 級	(0)	(-)	8 級	(0)	(-)		
	1	3.2		1	3.2		
9 級	(0)	(-)	9 級	(0)	(-)		
	1	3.2		1	3.2		
計	(3)	(100.0)	計	(3)	(100.0)		
	31	100.0		31	100.0		

* () 内の職員数及び構成比は短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	6	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	25	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
	9号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	6	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	24	
		5号給 (人)	1	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
	9号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

* () 内は再任用職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率) (%)
市 内 全 域	6	31	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国庫補助金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	鍵山東金子線 送水管整備事 工 (第二工区)	30	千円 92,101	千円	千円	千円	千円 92,101
			31	138,275				138,275
			計	230,376				230,376
		鍵山東金子線 送水管整備事 工 (第六工区)	31	172,370				172,370
			32 (2020)	172,370				172,370
			計	344,740				344,740
		西武支所線 バックアップ 管整備事業	31	205,590				205,590
			32 (2020)	205,590				205,590
			計	411,180				411,180
		入間ヶ丘 団地内配水管 布設替工事 (第二工区)	31	79,860				79,860
			32 (2020)	79,860				79,860
			計	159,720				159,720

関　　す　　る　　調　　書

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備　考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	92,101		92,101		40.0	
		138,275	138,275		60.0	
	92,101	138,275	230,376		100.0	
		172,370	172,370		50.0	
				172,370	50.0	
		172,370	172,370	172,370	100.0	
		205,590	205,590		50.0	
				205,590	50.0	
		205,590	205,590	205,590	100.0	
		79,860	79,860		50.0	
				79,860	50.0	
		79,860	79,860	79,860	100.0	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
鍵山浄水場等管理業務委託 （平成26年度）	千円 407,862	平成26年度から平成30年度まで	千円 322,704
水道料金徴収等業務委託 （平成28年度）	621,000	平成28年度から平成30年度まで	248,400
南峯配水池外1施設解体等実施 設計業務委託 （平成30年度）	27,162	平 成 30 年 度	0
鍵山浄水場等管理業務委託 （平成31年度）	558,250		

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
西武第一配水池建設工事実施設 計業務委託 （平成31年度）	千円 21,120		千円
扇町屋配水場改修工事実施設 計業務委託 （平成31年度）	40,370		

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		備 考
期 間	金 額	水 道 事 業 収 益		
	千円	千円		
平成 31 年 度	85,158	85,158		
平成31年度から平成33年度まで (2021年度まで)	372,600	372,600		
平成 31 年 度	27,162	27,162		
平成31年度から平成36年度まで (2024年度まで)	558,250	558,250		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		備 考
期 間	金 額	損益勘定留保資金		
	千円	千円		
平成31年度から平成32年度まで (2020年度まで)	21,120	21,120		
平成31年度から平成32年度まで (2020年度まで)	40,370	40,370		

平成30年度入間市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	2,431,096		
	(2)その他の営業収益	168,456	2,599,552	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	1,061,046		
	(2)配水費	324,175		
	(3)給水費	94,453		
	(4)委員会費	239		
	(5)業務費	138,915		
	(6)総係費	88,908		
	(7)減価償却費	829,223		
	(8)資産減耗費	11,405		
	(9)その他の営業費用	1	2,548,365	
	営業利益			51,187
3	営業外収益			
	(1)受取利息	4,939		
	(2)長期前受金戻入	324,692		
	(3)雑収益	2,444	332,075	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	47,549		
	(2)雑支出	50	47,599	284,476
	経常利益			335,663
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	77	77	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	2,201	2,201	△ 2,124
7	予備費			
	(1)予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純利益			323,539
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			485,763
	当年度未処分利益剰余金			809,302

平成30年度入間市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,459,753	
ロ 建物	2,000,288		
減価償却累計額	<u>△ 963,336</u>	1,036,952	
ハ 構築物	30,317,902		
減価償却累計額	<u>△ 13,083,004</u>	17,234,898	
ニ 機械及び装置	5,191,710		
減価償却累計額	<u>△ 3,077,784</u>	2,113,926	
ホ 車両運搬具	34,149		
減価償却累計額	<u>△ 30,926</u>	3,223	
ヘ 工具器具及び備品	127,730		
減価償却累計額	<u>△ 94,509</u>	33,221	
ト リース資産	28,479		
減価償却累計額	<u>△ 25,632</u>	2,847	
チ 建設仮勘定		157,039	
有形固定資産合計			22,041,859

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		654	
無形固定資産合計			654
固定資産合計			22,042,513

2 流動資産

(1)現金預金		3,172,417	
(2)未収金	65,819		
貸倒引当金	<u>△ 2,361</u>	63,458	
(3)貯蔵品		29,080	
(4)前払金		30,200	
流動資産合計			3,295,155
資産合計			<u>25,337,668</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,735,942

(2) 引当金

イ 修繕引当金 26,575

固定負債合計

1,762,517

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 189,198

(2) 未払金

351,311

(3) 引当金

イ 賞与引当金 18,319

ロ 法定福利費引当金 3,549

(4) 預り金

111,408

流動負債合計

673,785

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,735,598

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 8,524,558

繰延収益合計

7,211,040

負債合計

9,647,342

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

13,590,272

資本金合計

13,590,272

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄附金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工事負担金 71,832

ホ 他会計負担金 237,000

ヘ 水道利用加入金 439,629

ト 国庫補助金 22,522

資本剰余金合計

1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	33,489		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>809,302</u>		
利益剰余金合計		<u>842,791</u>	
剰余金合計			<u>2,100,054</u>
資本合計			<u>15,690,326</u>
負債資本合計			<u>25,337,668</u>

平成30年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

◆ 主な耐用年数

建	物	10～50年						
構	築	物	10～60年					
機	械	及	び	装	置	6～20年		
車	両	運	搬	具	4～5年			
工	具	器	具	及	び	備	品	3～15年

(2) リース資産

◆ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2. たな卸資産

◆ 種 類 材料及び量水器

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末に

おける支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金17,372千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,384千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金2,277千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金809,302千円の内訳は、当年度純利益が323,539千円であり、建設改良積立金を使用して建設改良費へ充当した額が300,000千円、減債積立金を使用して企業債を償還する額が185,763千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、新会計基準適用年度の初日以後にリース期間が開始されたリース契約に係る取引と同様の扱いとしている。

3. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成31年度入間市水道事業予定貸借対照表
(平成32年(2020年)3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,464,243	
ロ 建 物	2,000,288		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,010,199</u>	990,089	
ハ 構 築 物	31,353,995		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,710,306</u>	17,643,689	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,211,941		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,237,591</u>	1,974,350	
ホ 車 両 運 搬 具	62,690		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,592</u>	31,098	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	127,626		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 101,688</u>	25,938	
ト リ ー ス 資 産	25,632		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,632</u>	0	
チ 建 設 仮 勘 定		548,511	
有 形 固 定 資 産 合 計			22,677,918
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		654	
無 形 固 定 資 産 合 計			654
固 定 資 産 合 計			22,678,572

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,630,608	
(2) 未 収 金	92,648		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,038</u>	90,610	
(3) 貯 蔵 品		29,966	
(4) 前 払 金		228,428	
流 動 資 産 合 計			2,979,612
資 産 合 計			<u>25,658,184</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,933,745	
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	26,575	
固定負債合計		1,960,320
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	202,197	
(2) 未払金	330,666	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	18,319	
ロ 法定福利費引当金	3,549	
(4) 預り金	111,808	
流動負債合計		666,539
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	15,945,053	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,820,008	
繰延収益合計		7,125,045
負債合計		9,751,904

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	14,076,035	
資本金合計		14,076,035
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	150,330	
ロ 寄附金	334,130	
ハ 浄水分与補償金	1,820	
ニ 工事負担金	71,832	
ホ 他会計負担金	237,000	
ヘ 水道利用加入金	439,629	
ト 国庫補助金	22,522	
資本剰余金合計		1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

167,830

ロ 当年度未処分利益剰余金

405,152

利益剰余金合計

572,982

剰余金合計

1,830,245

資本合計

15,906,280

負債資本合計

25,658,184

平成31年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については取替法による。）
◆ 主な耐用年数	
建築物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年

2. たな卸資産

◆ 種類	材料及び量水器
◆ 評価基準	原価法
◆ 評価方法	先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額

を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成31年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金18,319千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

平成31年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,549千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

平成31年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金2,361千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金405,152千円の内訳は、当年度純利益が215,954千円、減債積立金を使用して企業債を償還する額が189,198千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

III. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。